



DX に関する取組

2026 年 3 月

ナオサイバーテック株式会社

ナオサイバーテック株式会社（以下、「当社」という。）は、急速に変化するデジタル社会に対応し、持続的な成長を実現するため、積極的に DX（デジタルトランスフォーメーション）に取り組んでいます。近年のデジタル技術の進歩と市場環境の変化に伴い、企業の競争力強化には DX が不可欠となっています。当社は、業務効率の向上、顧客サービスの品質向上、働き方改革の推進を目的として、DX を推進しています。

本書は、当社の DX に関する取組をとりまとめたものです。

制定日:2024 年 7 月 19 日
最終改定日:2026 年 3 月 20 日
ナオサイバーテック株式会社
代表取締役 澤部直太

1. DX 経営ビジョン

当社は、「日本の重要インフラをサイバー攻撃から守る態勢を強化する」という設立時の理念のもと、最先端のデジタル技術を駆使し、日本の重要インフラを高度化・強靱化することで、安全で持続可能な社会基盤の構築に貢献します。特に、最先端のデジタル技術を活用して、次の 3 点を推進します。

- ① 生成 AI 技術を積極的に活用したサイバーセキュリティ調査の推進
- ② PoC（概念実証）を通じた実践的なサイバーセキュリティ研究の推進
- ③ クラウドサービスを活用したバックオフィス業務効率化の推進

2. DX 戦略

当社は、上述した DX 経営ビジョンのもと、各種業務において DX を推進します。

2.1. サイバーセキュリティ調査における DX 推進

サイバーセキュリティ調査においては、各種調査（文献調査、ヒアリング調査、アンケート調査など）及び報告書のとりまとめにおいて、デジタル技術を活用して効率化や品質向上を図ります。

- ・ 文献調査においては、生成 AI 技術を用いた概要調査を行うことにより、業務効率化を図ります。
- ・ ヒアリング調査においては、オンライン会議ツールや議事録作成ツールなどの活用により、業務効率化を図ります。
- ・ アンケート調査においては、クラウドサービスを活用することで、短期間でのアンケート調査実施を図ります。
- ・ 報告書のとりまとめにおいては、生成 AI 技術による文書生成や、文書校正ツールを活用することで、業務効率化と品質向上を図ります。

2.2. サイバーセキュリティ研究における DX 推進

サイバーセキュリティ研究においては、論文等のサーベイによる理論研究、PoC を通じた理論の実証、論文のとりまとめ

において、デジタル技術を活用して効率化や品質向上を図ります。

- ・ 理論研究においては、論文等のサーベイに翻訳ツールや要約ツールを用いて、効率的な研究活動を図ります。
- ・ PoC においては、クラウドサービスを活用し仮想環境を活用することで、PoC 実施の迅速化を図ります。
- ・ 論文のとりまとめにおいては、生成 AI 技術や翻訳ツールを活用することで、品質向上を図ります。

2.3. バックオフィス業務における DX 推進

バックオフィス業務においては、総務・経理・広報などの事務処理、税金・社会保険などの届出処理において、デジタル技術を活用して効率化・経費節減及び働き方改革の推進を図ります。

- ・ 事務処理においては、総務・経理・広報の各活動にクラウドサービスを活用し、効率化と経費削減を図ります。また、仕事場所を問わずに事務処理を実施できる環境を作ることで、働き方改革の推進を図ります。
- ・ 届出処理においては、電子申請を活用して、窓口に出向かずに税金や社会保険などの届出を実施することで、業務の効率化を図ります。

2.4. データ活用による DX 推進

上述した各種業務において、データ活用による DX 推進を図ります。

- ・ サイバーセキュリティ調査においては、当社が作成した各種文書及び調査対象とした文献などをクラウドストレージ上に一元管理し、生成 AI 技術などを用いた分析を行うことで、業務の高度化・効率化を図ります。
- ・ サイバーセキュリティ研究においては、PoC において当社が管理するサーバなどのログデータを活用し、それを解析することで実データに基づいた研究活動の品質向上を図ります。

3. DX 推進体制及び DX 環境整備方策

当社の DX 推進にあたり、代表取締役が DX 推進リーダーとなり、投資を含めた積極的な取組を進めます。

3.1. DX 推進体制整備方策

DX 推進に向けた体制整備方策として、人材育成に向けた次の取組を行います。

- ・ DX 推進に有効な知識（生成 AI、クラウド、など）の獲得・更新や、既取得資格（情報処理安全確保支援士、CISSP、PMP、JDLA G 検定、等）の維持を図ります。
- ・ バックオフィス業務の DX 推進に必要な知識（会計、電子申請、など）の獲得を図ります。

3.2. DX 環境整備方策

DX 推進に向けた環境整備方策として、次の各種ツールを活用します。

- ・ 生成 AI ツール（例：ChatGPT、Microsoft Copilot）
- ・ 翻訳ツール（例：Google 翻訳、DeepL）

- ・ オフィスツール（例：Microsoft 365、Adobe Acrobat）
- ・ コミュニケーションツール（例：Microsoft Teams、Webex、Zoom、Slack）
- ・ セキュリティツール（例：Microsoft Defender）
- ・ PoC ツール（例：AWS、VMWare）
- ・ 電子申請ツール（例：e-Gov 電子申請、e-Tax、商業登記電子出願、特許庁インターネット出願、法務局電子証明書）
- ・ バックオフィスツール（例：会計ソフト、人事労務ソフト、名刺管理ソフト）
- ・ サテライトオフィス（例：レンタルオフィスサービス）

4. DX 戦略の達成度を測る指標

上述した DX 戦略の達成度は、次の指標を用いて測定し、改善に向けたフィードバックを実施します。

- ① サイバーセキュリティ調査における DX 推進
 - 使用したツールの数及び頻度
 - 実施したオンライン会議の回数
- ② サイバーセキュリティ研究における DX 推進
 - 使用したツールの数及び頻度
 - サーベイした論文等の数
 - 実施した PoC の回数
- ③ バックオフィス業務における DX 推進
 - 使用したツールの数及び頻度
 - 実施した電子申請の回数
- ④ データ活用による DX 推進
 - 一元管理した各種文書の数
 - PoC で活用したログデータ等の数量

5. DX に関する情報発信

当社における DX に関する情報発信について、本書をホームページに掲載するとともに、次の媒体等を通じて各種取組を広報します。

- ・ 当社ホームページのお知らせ（ブログ）
- ・ SNS（例：note、Qiita）

以上